

動拠点としての本会の体制整備に取り組みとともに、災害時の各種団体等の支援ネットワーク構築に向けた検討を行います。併せて、市町村社協を核とする福祉救援ボランティアセンターの設置運営に向け、福祉救援ボランティアへの研修会の実施や、市町村社協災害ボランティアセンターと関係諸機関との連携強化に取り組みます。

**安心して生活できるためのサービスの確保**

地域で安心して生活できるように、様々な事業を実施します。

福祉サービス利用者の権利擁護を促進するため、権利擁護相談及び福祉サービス苦情解決事業の充実に取り組みます。

福祉サービスの利用援助及び日常的な金銭管理等の支援である地域福祉権利擁護事業については、事業委託先である市町村社協への個別支援を強化します。また、かわ福祉サービス運営適正化委員会では、地域福祉権利擁護事業に対する必要な調査・助言等を行う運営監視事業の実施や、福祉サービス利用者の苦情解決にあたります。

また社会福祉法人や福祉施設等、福祉サービス提供主体に対しては、労務・経理などの専門相談や、人事・労務担当者を対象とし

た人事労務管理セミナーを実施する他、福祉施設経営指導事業や公認会計士を派遣し、経理面を中心に相談助言を行う会計専門指導（自主監査）事業の推進を図ります。

併せて、福祉サービスの自己評価活動の促進とともに、高齢者・障害者入所施設、保育所及び認知症高齢者グループホームを対象とした評価事業を実施し、福祉サービスの質の向上の実現を目指します。

さらに、福祉マンパワーの確保に向け、求人・求職に関する情報提供や斡旋を行うとともに、新たに福祉分野における就職支援ガイドランスを実施します。

特に介護支援専門員に関しては、実務研修の実施とともに介護保険法の改正に伴う介護支援専門員証の交付にかかる事務事業を、本年度から実施します。

マンパワーの充実に向けては、新任、中堅、指導者、経営者及び管理者といった階層別の基礎的な研修を実施するとともに、施設の種類別や従事者の専門性に応じた課題別・専門別の研修を実施します。

また、福祉現場での人材育成支援を目的とした研修受講履歴管理サポートシステム事業や、従事者等の自主的な研究活動の支援にも

取り組みます。

なお、生活福祉資金、離職者支援資金、長期生活支援資金等の各種貸付制度に基づく支援や、かながわ交通遺児・子ども福祉基金に基づく給付事業等の経済的自立に向けた支援、福祉用具・住宅改造・自助具についての専門的指導と助言、福祉用具等に関する各種研修の実施、日常生活の自立支援等にも引き続き取り組みます。

**神奈川県社協の経営体制及び財政基盤の強化**

本会の運営に幅広い意見が反映されるよう、理事会や評議員会の役割の明確化をすすめるとともに、より広範な社会福祉関係者の参画をはかるため、会員枠の拡充に関する検討をします。また各種委員会についても、整理・統合をはかり、理事会等との効果的な連携を強化します。

さらに中長期の財源確保のあり方や、本会事業の自己評価及び外部評価の導入に向け、検討をすすめます。

なお、これら事業への取り組みにあたり、本年四月より事務局体制を再編（5頁参照）し、事務局の弾力的な運営を図ります。

（企画調整・情報提供担当）

平成18年度総合資金収支予算書

（単位：千円）

会 計 単 位	本年度予算額	前年度予算額	増 減
一 般 会 計	9,919,428	10,228,992	△ 309,564
公益事業特別会計	103,025	99,047	3,978
収益事業特別会計(事業収支)	33,726	34,991	△ 1,265
生活福祉資金特別会計	734,620	732,620	2,000
県単生活福祉資金特別会計	20,034	20,254	△ 220
生活福祉資金貸付事務費特別会計	100,837	104,641	△ 3,804
離職者支援資金特別会計	666,652	660,959	5,693
合 計	11,578,322	11,881,504	△ 303,182